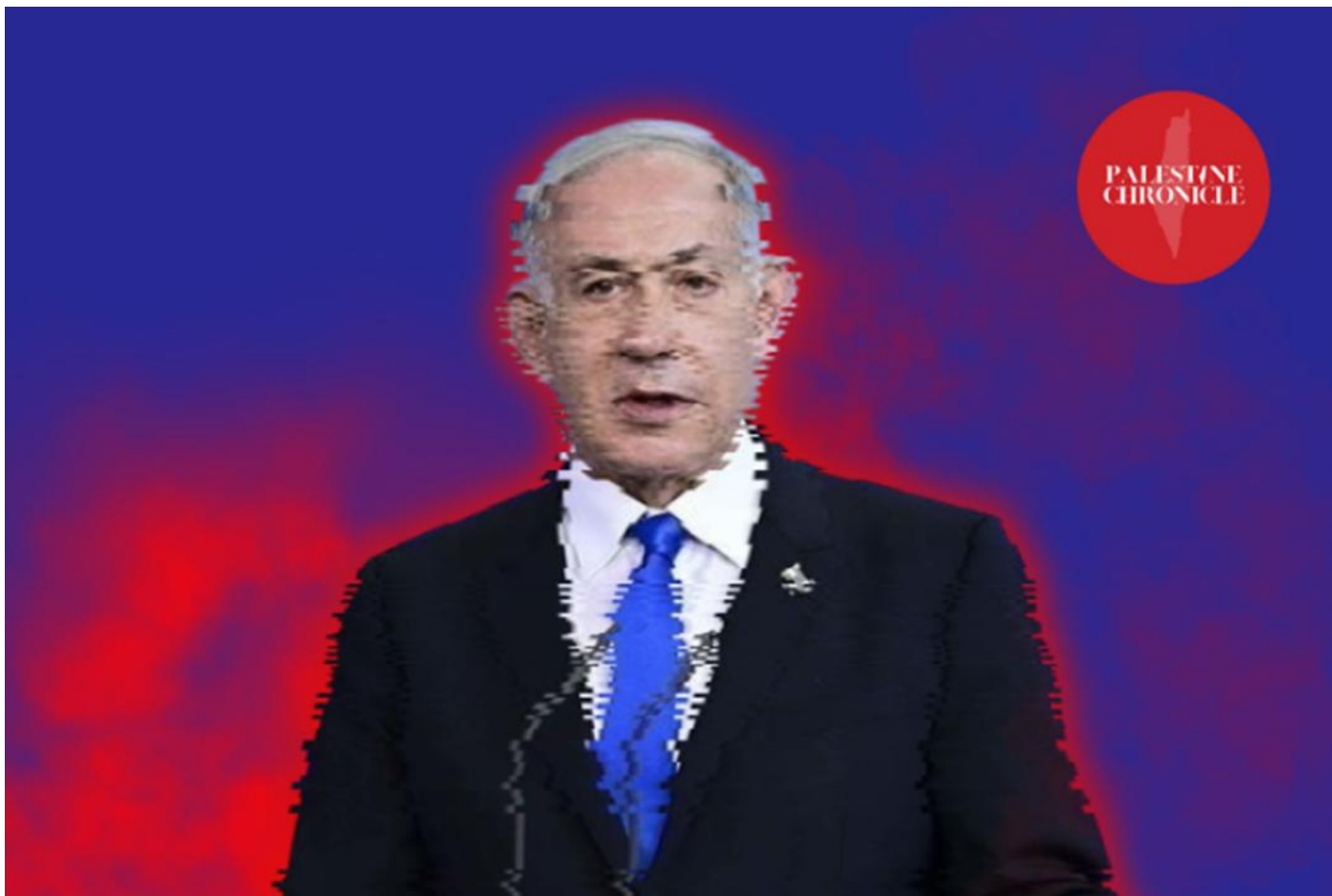


「合意が近い」—イスラエル・メディアが報道するイスラエルの政治状況

パレスチナ・メディア・ニュース、 2025年4月15日、脇浜義明訳 *脚注は訳注



イスラエル首相ベンジャミン・ネタニヤフ(Design: Palestine Chronicle)

イスラエルのメディアは、停戦と囚人の釈放を要求し、政府が交渉を妨害していると非難する予備役兵や元治安当局者を含む抗議活動の拡大を強調している。簡単におさらいしておこう。

イスラエル・メディアは、予備役兵や元軍人や元安全保障当局工作人員らがガザ戦争停止と人質帰還を求める声の高まりと、彼らの署名運動の拡大を、かなり力を入れて報道している。さらに、ネタニヤフ政府が停戦と捕虜交換合意の実施を意図的に妨害しているとして、元軍や元治安関係者の間での政府批判の声の高まりと、抗議行動も報道している。

イスラエルのテレビのチャンネル13によれば、この運動が予備役兵の間に強く、特に戦争終結要求嘆願書に署名したためにパイロットが解任された事件を契機に、運動がいっそう大きくなった。次々と署名運動に加わる予備役兵グループが誕生し、解任されたパイロットへの連帯を叫んでいる。

チャンネル13の軍事担当記者のオル・ヘレルは、ほぼ同じ内容の新たな署名運動が生まれたことを報道した。それは、必要ならば後で戦争再開してもよいから、今は停戦して残る59人の人質の全員帰還を第一優先せよという要求運動である。

一方、チャンネル12は、これまでの戦争終結・人質返還抗議嘆願書運動の発展を報道、この24時間で3,700人の退役兵が新たに署名し、現在合計署名者は数千人になるという。その内訳は、落下傘部隊と地上歩兵部隊の兵士1600人、装甲部隊兵士1500人、予備役軍医約200人、モサド元工作人員250人以上（その中には元高官3人も含まれる）で、さらに海軍、イスラエル参謀本部諜報局情報収集部隊の8200部隊、エリート軍人養成コースの「タルピオット・プログラム」の兵士若干名がいる。

これに対し、極右政党「ユダヤの力」の党首で国家安全保障大臣のイタマル・ベン・グヴィルはこれらの運動を激しく攻撃し、「かつてオスロ合意でやった失敗をまた繰り返して、目先をみない行動で未来を犠牲にするつもりはない」と言って、抗議者たちには見通しがないと批判した。

しかし、署名者の一人で元モサド高官のハイム・トメルは、署名運動の目的は政府が人質を取り返す努力を十分にしていないというメッセージを世論に伝えることだと言い、攻撃を拡大すれば人質返還につながるという政府の憶測を否定した。

メディアと政党政治の研究者であるナシム・カツ博士は、世論調査では人質返還を戦争継続よりも優先するべきであるというのがイスラエル人の間で「ほぼコンセンサスになっている」と考えている。

チャンネル13は、戦略問題担当大臣でイスラエル交渉団の団長のロン・テルメルの実家前で、人質家族会が抗議デモを行っている光景を報道した。人質の母親のエイナフ・ツァンガウカーがテルメルを非難して、「お前は何をしているのだ？ お前は交渉団任務を潰して、交渉を行き詰まらせている・・・恥をしろ」と叫んで、政府の意図的サボタージュを批判した。

米国籍を持つ人質エダン・アレクサンダーの両親は、「息子が捕らえられて555日間以上もガザの穴倉にいるというのは、この国の指導者たちはのんびり過ぎ越しの祭りを楽しんでいる」と政府を非難し、政府には倫理基準がないのではないかと言った。

チャンネル12の政治記者のヤロン・アブラハムは、軍事的圧力と封鎖を続ければハマスが音を上げて折れるという考えが政治界・軍事界にあると指摘し、そんな考えは専門家世界では通用していないと述べた。

国家安全保障評論家のコビ・マロムは、ハマスが人質エダン・アレクサンダーのビデオ映像を流して彼が生存していることが分かったことに触れて、これは「人質情報に関して政府が情報収集活動すらしていないことを暴露するもの」と言った。彼は政府が最初交渉を行う勇気ある決断をしたのに、合意が成立してからそれを反故にした経過を説明した。

「i24NEWS」¹は元シン・ベト長官アミ・アヤロンの発言を報道した。彼は、人質返還につながっていた停戦協定をイスラエル政府が破ったと認め、「ネタニヤフは停戦協定はよくないので破棄すべきだと自分で決めて、戦争を継続した、この戦争を続ける限り人質返還はあり得ないだろう」と言った。

¹ 報道記者らが創設した24時間放送のテレビで、仏語版、英語版、ヘブライ語版がある。